五霞町(ごかまち)

306-0392

〈住所〉猿島郡五霞町大字小福田1162番地1

〈TEL〉0280-84-1111 〈FAX〉 0280-84-1478

⟨ H P ⟩ http://www.town.goka.lg.jp/

⟨e-mail⟩ mail@town.goka.lg.jp

類型 Ⅱ -1 地方公共 085421 面積 23.11 km²

法人番号 5000020085421 地域指定 一部事務組合加入事業 公営企業 □ 申号 (初祖 ロルハ 争来 退職手当 消防質 (中) つ金 交通共 済 消防災害補償 非常動公務災害 法非適用(公共下水 市町村会館管理 滞納処分等 し 尿 斎場 ごみ コミュニティセンター 連動場 消防 養護老人ホーム 近郊整備

<行政組織>

①長等(平成28年5月1日現在)

長	そめや もりお 染谷 森雄 (69 歳)	任 期	平成31年4月30日
·		就任回数	3 期目
副町長		田神 文明	

②議会(平成28年5月1日現在)

議		長	宇野 進一		畐	副議長		大久保 帝二		
任		期	平成31年4月29日	条例是	と数	10	人	現議員数	10	人
党	派	別	無所属10人							

③職員数(平成27年4月1日現在)

(人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係	
98	82	73	16	
一般行政職の 平均給料月額	3,104 百円	ラスパイレ ス指数 98.0	地域手当 補正後 ラス指数 98.0	
全職員数	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日	
の推移	101	98	98	

④機構図(平成28年4月1日現在)

<町長>一〈副町長〉 総務課 政策財務課 町民税務課

健康福祉課 上下水道課産 業 課都市建設課

生活安全課

<会計管理者> 会 計 室

<教育長> 教育委員会事務局

<議会> 議会事務局

<行政委員会> 農業委員会 選挙管理委員会 監査委員

固定資産評価審査委員会

く概要>

①沿革

平成8年6月1日 町制施行

②地勢・風土等

首都圏50km,関東平野のほぼ中央,茨城県の西南端に位置し、四方を河川に囲まれており、主産業は米作中心の農業であるが、道の駅「ごか」の利用促進と、地理的条件を活かした都市近郊型農業への転換を図っている。昭和30年代の工業誘致により、産業構造が一変し、就労機会の確保と財政への寄与率が非常に高い。第5次総合計画では、協働のまちづくりなどを基本姿勢に掲げ、「人がきらめきだれもが安心・安全に暮らせるまち五霞」の実現をめざしていて

③人口•世帯数

区分			常住人口		
		平成12年	平成12年 平成17年 平成22年		(平成28年4月1日)
	男	5,174	4,972	4,719	4,374
占	女	5,044	4,901	4,691	4,310
	合計	10,218	9,873	9,410	8,684
世神	帯数	2,802	2,865	2,927	2,865

④有権者数(平成28年3月2日現在) ⑤老齡人口割合 (H28.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	老齢人口割合
	3,811	3,750	7,561	28.1 %

く産業・経済>

①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	805 億円	就業者1人当り	9,356 千円
住民所得	390 億円	人口1人当り	4,296 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成25年度)			就業人口(平成22年国調		
第1次	851	1.0	%	237	4.8	%
第2次	51,153	61.6	%	1,893	38.6	%
第3次	28,447	36.7	%	2,363	48.2	%
総額・総数	80,458	_		4,900	_	

③農業・工業・商業

(人・百万円)

(百万円・人)

農業	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
(平成22年2月1日)	786	51	785
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
(平成26年12月31日)	56	4,566	217,168
卸·小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
(平成26年7月1日)	53	305	22,698

4特産物

米, 八つ頭

<財政状況>

①決算収支

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	4,161,456	4,171,839	0.2
歳出	3,804,747	3,774,841	△ 0.8
形式収支	356,709	396,998	-
実質収支	325,679	371,485	-
単年度収支	30,083	45,806	-
実質単年度収支	231,986	167,584	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

	×	Σ :	分	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳	J	(4,172	_	11	0.3	
	地方	7税		2,245	53.8	203	9.9	
	地方	地方交付税		519	12.4	△ 55	△ 9.6	
	国庫	支上	出金	256	6.1	Δ8	△ 3.0	
	地方	債		260	6.2	△ 55	△ 17.5	
		うち	臨財債費	249	6.0	_	_	
		その	の他	892	21.5	_	_	
		うち	繰入金	1	0.0	_	_	
歳	H	出		3,775	_	△ 30	△ 0.8	
	義務	的約	圣費	1,723	45.6	△ 27	△ 1.5	
		人作	‡費	760	20.1	△ 20	△ 2.6	
		扶助	力費	530	14.0	33	6.6	
		公債	貴	433	11.5	△ 40	△ 8.5	
	投資	投資的経費 普通建設事業費		163	4.3	_	_	
				163	4.3	△ 58	△ 26.2	
			うち補助	13	0.3	△ 66	△ 83.5	
			うち単独	142	3.8	8	6.0	
	その	他0	D経費	1,889	50.1	_	_	
		うち	·繰出金	554	14.7	_	_	

③主要指標(平成26年度)

•健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	13.9 % (25.0)[8.0]
将来負担比率	34.1 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.810		[0.699]
経常収支比率	87.6	%	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	3,013	百万円	[15,290]
地方債現在高(A)	3,551	百万円	[23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	429	百万円	[2,834]
積立金現在高(C)	2,396	百万円	[7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	1,584	百万円	[18,775]

※1 ()は早期健全化基準,[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

(千円·%) **④市町村税の状況(平成26年度)**

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値	
市町村民税・個人	439,886	407,892	92.7	
(構成比)	(19.0)		[92.6]	
市町村民税・法人	406,438	405,941	99.9	
(構成比)	(17.6)	(18.1)	[98.5]	
固定資産税	1,354,064	1,320,497	97.5	
(構成比)	(58.5)	(58.8)	[92.5]	
市町村税合計	2.313.237	2,245,196	97.1	
(国保除く)	2,010,207		[93.4]	

<公共施設整備状況>(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	2	校	プール	1	か所
中学校 ※1	1	校	児童館	2	か所
幼稚園※1	1	遠	老人福祉施設	6	か所
保育所 ※1	1	か所	病院•一般診療所	4	か所
認定こども園 ※1	1	遠	道路改良率	5.7	%
図書館	0	か所	道路舗装率	79.1	%
公営住宅	0	戸	上水道等普及率	99.3	%
公民館等	1	か所	汚水処理普及率	99.6	%
体育館	1	か所			

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名 称	期間	内 容	概 算事業費
圏央道IC周辺地 域整備事業	H27 ~ H31	圏央道五霞インターチェンジ周辺地区 土地区画整理事業。 約37.1ha	458 (H28)
町道5号線道路 整備事業	H26 ~ H28	圏央道五霞インターチェンジ周辺地区 及び新4号国道から町道8号線への主 要アクセスとするため、町道5号線の 改良工事を行う。	103 (H28)
地域公共交通シ ステム構築事業	H25 ~	町の公共交通システム構築のため, 新規バス実証実験の結果を検証し, 本格運行への検討を行う。	13 (H28)
学校情報化推進 事業	H24 ~	タブレットパソコンや電子黒板を活用した授業を行い、ICT教育の推進を図る。	18 (H28)
まちづくり推進事業	H26 ~	地域づくりを担う人材育成を図るため、話し合いの雰囲気づくり講座やサロンを開催する。	1 (H28)

②今後の主要課題・特色ある行政等

- (主要課題) ・定住人口確保の推進 ・少子高齢化社会への対応 ・地域コミュニティの推進 ・財政健全化の推進 ・行財政改革の推進

- <特色ある行政>
 ·定住化促進
 ·豳央道IC周辺開発の推進
 ·公共交通確保
 ·子育て支援の充実
 ·ICT教育の推進